

コロナ後の経済のデジタル化を見据えて

大 泉 啓 一 郎

コロナ禍で加速するデジタル化

二〇二〇年は、世界全体がコロナ感染拡大に翻弄された一年であった。

繰り返される都市封鎖（ロックダウン）、国内外の人の流れの制限、日々の暮らしのなかでの距離（ソーシャル・ディスタンス）の確保など、私たちの行動がこれほど制約された年はなかったであろう。

その結果、二〇二〇年の世界経済の成長率はマイナス三・三％と、戦後最大の落ち込みをみせた。二〇二一年になって、各国でワクチン接種が始まったことで、国際機関は、今年の経済成長率を六％に回復すると見込んでいるが、予断は許されない。

地域的にみると、アジア新興国の落ち込みは、二〇二〇年がマイナス一％程度と軽微にとどまった。なかでも感染拡大を強制的に封じた中国や台湾、ベトナムはプラス成長を維持した。二〇二一年のアジア新興国の成長率も八・六％と、世界平均よりも高くなると見込まれている。コロナ禍でもコロナ後でも、アジア経済が世界を牽引する構造は変わらない。

アジアの経済成長が世界平均を上回る背景には、コロナ感染を厳しい対策で封じ込んだこと

に加えて、非接触技術であるデジタル技術を活用した経済活動が加速度的に普及したことがある。たとえば、電子商取引、フード・デリバリー、テレワーク、遠隔診療、オンライン教育などは急拡大をみた。これらは、コロナ感染抑制に関する対処策であるが、経済社会の「新常态（ニューノーマル）」への移行と、とらえるべきだろう。

このように経済社会のデジタル化が進む基盤として、アジアでは、コロナ感染拡大以前に携帯電話が急速に普及したことがある。コロナ直前の二〇一九年の携帯電話の契約件数を見ると、日本、中国、アジアNIEs、そしてASEAN加盟一〇カ国で、ラオスを除いて、すべての国で人口数を大きく上回っていた。

経済デジタル化が成長戦略に

興味深いのは、各国のコロナ禍からの脱却シナリオが、その所得水準の違いに関係なく、似通っていることだ。いずれの国の政治家・企業経営者ともに異口同音に「危機をチャンスにする」をスローガンに掲げ、経済社会のデジタル化を推進している。

これはコロナ禍での動きというよりも、それ

以前からのトレンドが加速したと捉えてよい。たとえば、わが国では、二〇二一年中のデジタル庁の設立を計画しているが、ASEANでは、シンガポールでも、タイでも、それに相当する省庁が二〇一六年に開設されている。

デジタル技術の普及は、工業技術のように日本を先頭にアジアNIEs、ASEAN・中国に波及していくという「雁行的な形態」ではなく、同時に進行していることに注意したい。

このような同時進行する傾向（同時性は各国のデジタル政策のタイトルにも表れている）。

左表は、OECD（経済協力開発機構）が、アジアの新興国・途上国のデジタル成長戦略策を整理したものであるが、タイの「タイランド4.0」、インドネシアの「メイキング・インドネシア4.0」など、そのタイトルから、これらの政策がデジタル化時代を第4次産業革命として捉えたとい

アジア新興国・途上国のデジタル成長戦略

国名	戦略の名称	開始年
インドネシア	Making Indonesia 4.0	2018
マレーシア	Industry4wrd	2018
フィリピン	Inclusive Innovation Industry	2016
タイ	Thailand 4.0	2016
ベトナム	National Digital Transformation Programme by 2025 with orientations toward 2030	2020
ブルネイ	Digital Economy Masterplan 2025	2020
	Smart Nation	2014
シンガポール	Smart Industry Readiness Index	2017
	SMEs Go Digital	2017
中国	Made in China 2030	2015
	Internet Plus	2014
インド	Make in India	2014
	SAMARTH Udyog Bharat 4.0	2014

（出所）OCED (2021) Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2021: Reallocating Resource for Digitalization. P.172

ツ発の「インダストリー4.0」に影響を受けていることは明らかである。

もつとも、経済社会デジタル化は、飛躍的な成長(いわゆる、リープフロッグ的成長)の可能性を持つだけでなく、中所得国の罫を回避すること、労働力の高齢化に対処することという、それぞれの課題解決にも資するものである。

これらを、国際機関は重視しており、二〇二一年に入つて、OECDが「デジタル化に向けた資源再配分：Reallocating Resource for Digitalization」、世界銀行が「東アジア新興国に不可欠なイノベーション：The Innovating Imperative for Developing East Asia」、アジア開発銀行が、「アジア太平洋におけるデジタルプラットフォームの活用：Making Digital Platforms Work for Asia and the Pacific」と、相次いでデジタル技術の利活用の現状と課題を報告している。

そして、いずれの報告書もデジタル化政策がそれなりの効果をあげるためには、人材の確保が不可欠であることを指摘している。

デジタル化の負の影響をいかに緩和するか

このように、経済社会のデジタル化はプラス面が多いものの、マイナス面もある。とくにデジタル技術の利活用の加速が、ロボット化による自動化を通じて、雇用縮小につながるというリスクがある。

二〇一三年に、オックスフォード大学のカール・フレイトマイケル・オズボーンが、今後一〇〜二〇年間でアメリカの四七%の職業がAI

(人工知能)で代替されるリスクがあるという研究結果を発表し、世界に衝撃を与えた。また二〇一六年には、ILO(国際労働機構)は、この枠組みをASEANのいくつかの国を対象に調査した。その結果、やはり半分以上の職種が雇用縮小のリスクにさらされると結論した。

もちろん、ASEANを、アメリカの産業構造と同一視し、展望するのは問題があるろう。しかし、デジタル技術の普及のスピードを軽視すべきではない。アジア全域に広がるサプライチェーンを持つ多国籍企業は、今後ますます経営のデジタル化を急ぐに違いない。また、アジア開発銀行が行った現地企業経営者へのインタビューでは、その多くがデジタル技術の導入に関心があるという結果を得ている。

パリューチエーンの大家であるリチャード・ボールドウィンは、その著書『グローバルテックス』(二〇一九年日本経済新聞出版社)のなかで「ロボットで多くの仕事はなくなるが、職業はなくなるらない」と指摘し、前出の国際機関の報告書のいずれも、デジタル化は新しい雇用創出の機会と捉えるべきと積極的に評価している。しかし、その規模や時期は不明である。

注意したいのは、デジタル技術は、すべての産業の質を変えようとしていることである。たとえば、農業では、ドローンを使い農薬を散布し、センサーを使って温度・湿度・水分・肥料などを調整し、AIを使って災害予測とその防災策を早めに指示するといった具合だ。

このように産業全体がデジタル技術の影響を受けるのであれば、その技術の習得は、若い年

齢層にとどまらず、全年齢で求められるものとして考えるべきであろう。とくに、高齢化が進み始めているアジアでは、デジタル化を、高齢労働者の労働市場からの退出ではなく、その生産性向上に結びつけるようにデジタル技術習得プログラムが設計されなければならない。

デジタル化が新しい雇用を生み出すとしても、産業構造の転換期には、雇用が不安化する。さらにその過程で所得格差が拡大すれば、社会が不安定化しやすい。このことは、戦後工業化が急速に進むなかで、アジア各国が経験してきたことだ。

このような経済のデジタル化の負の影響を緩和する政策を今から準備しておく必要がある。コロナ禍の最中であっても、デジタル課税の導入や所得税の累進制の見直し、現金給付を含めた社会保障制度の整備など、デジタル化の負の効果を緩和する制度設計を現在から進めるべきである。

コロナ後のアジアで勝ち残るのは、コロナ禍のなかで経済社会のデジタル化を推し進め、そのマイナス面を緩和する準備ができた国かもしれない。IMFは四月の「世界経済見通し」のタイトルを「分岐する回復(Divergent recovery)」とした。そうであるならば、コロナ禍において、各国のデジタル化への取り組み具合を観察しておくことが、アジアを展望するために必要な作業になる。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)